

第 40 期  
事 業 報 告 書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

出雲空港ターミナルビル株式会社

# 第 40 期 事 業 報 告 書

平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで

## I. 営業の概況

今期は昨年 5 月に元号が令和へ変わり、国民の期待が高まる新しい時代が幕開けしました。景気は米中貿易摩擦で国内の輸出産業に影響が及びましたが、全体的には山陰地域を含めて雇用は安定し、個人消費は堅調に推移しました。しかし、明けた令和 2 年、東京オリンピック・パラリンピック開幕に向けて国民気運が盛り上がりとした矢先に新型コロナウイルスの感染が瞬く間に世界中に広がり、社会経済活動が停滞し始めました。感染防止で人の移動は制限され、航空機の運休拡大で空港ターミナルビル事業もかつてない危機に見舞われました。

このような中で今期の当社を振り返ると、昨年 5 月 23 日ホテル一畑で一般社団法人全国空港ビル事業者協会第 1 回定時総会をホストとして開催し、全国から多くの空港ビル関係者が参加しました。また、6 月 1 日「出雲縁結び空港エアポートラウンジ」をオープンし、直営事業として好調に推移しました。また、空港ユニバーサルデザイン行動計画作成に備えて 10 月 29 日中央大学 UD プロジェクトチームの空港診断を受け、バリアフリー推進に向けた当空港の課題や改善点など貴重な提言を得ました。そして搭乗待合室の利便性向上のため 12 月に飲料自動販売機、1 月に充電スタンドを設置しました。

今期の当空港利用客実績は、春は 10 連休効果、夏場は台風の影響や昨年の西日本豪雨による特需の反動などありましたが、10 月 27 日に FDA 神戸線が就航するなど各路線とも堅調に推移しました。しかし、今年 3 月に入ると新型コロナウイルスの影響で利用客が急減し、その結果、福岡線、静岡線、仙台線、隠岐線の利用客は前年度を上回ったものの、東京線、大阪線、名古屋線は前年度を下回り、国内定期便合計では 997,440 人(前年比 98.5%)で 100 万人に届きませんでした。また、航空貨物は発着計で 1,039,444Kg(前年比 88.2%)、航空郵便は 14,605Kg(前年比 87.4%)となりました。

今期の業績については、営業収入は新型コロナウイルスの影響が 3 月に留まったことから通期ではラウンジ収入が寄与して 342,724 千円(前年比 105.0%)となりました。営業費用はラウンジ関連で人件費、備用品費、減価償却費などが増えたことから、前年度を上回る 275,069 千円(前年比 110.5%)となりました。その結果、営業利益は 67,655 千円(前年差-9,716 千円、前年比 87.4%)となり、当期純利益は 44,522 千円(前年差-6,851 千円、前年比 86.7%)となりました。

今期の当社はカードラウンジが完成して増収に寄与してきましたが、年明け後は新型コロナウイルスの流行で、航空旅客の減少、航空機の運休や移動の自粛でさらに旅客の減少が続き、急速に経営への圧迫が強まっております。苦境の拡大、長期化も危ぶまれておりますが、空港ターミナルビルは非常時でも継続が求められる事業でもあり、引続き社会的責務を果たすとともに、利用客及び従業員の安全と健康を守ることに努めて参ります。引き続き出雲縁結び空港へのご支援を宜しくお願い申し上げます。

## II. 会社の概要

### 1. 株式の状況

- (1) 発行する株式の総数 120,000 株
- (2) 発行済株式の総数 33,000 株
- (3) 株主数 4 名
- (4) 株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
島 根 県	10,000 株	30.3 %
日 本 航 空	10,000 株	30.3 %
一 畑 電 気 鉄 道	10,000 株	30.3 %
出 雲 市	3,000 株	9.1 %
合 計	33,000 株	100.0 %

### 2. 従業員の状況

従 業 員 数	14名
平 均 年 齢	41歳

### 3. 借入先

(単位：千円)

借 入 先	借 入 残 高
山 陰 合 同 銀 行	193,150
合 計	193,150

#### 4. 役員

役員名	氏名	主な職業
代表取締役社長	大谷 厚郎	一畑電気鉄道株式会社 代表取締役会長
専務取締役	森山 輝也	株式会社一畑トラベルサービス 代表取締役社長
取締役管理部長	紀野 典彦	
取締役	伊藤 功	出雲市副市長
取締役	服部 進	株式会社一畑トラベルサービス 専務取締役
監査役	池田 一	島根県議会議員
監査役	澤山 英治	日本航空株式会社 山陰支店長

## 貸借対照表

令和2年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
流 動 資 産	88,046,952	流 動 負 債	95,691,711
現 金	1,715,301	短 期 借 入 金	39,191,000
預 金	136,781,507	未 払 金	13,746,362
未 収 入 金	17,432,133	未 払 法 人 税 等	11,202,900
貯 蔵 品	186,000	未 払 消 費 税	3,426,100
前 払 費 用	1,366,056	未 払 費 用	1,585,603
立 替 金	1,447,165	預 り 金	6,587,050
		前 受 金	17,524,676
		賞 与 引 当 金	2,428,020
固 定 資 産	1,146,467,455	固 定 負 債	162,683,400
有 形 固 定 資 産	1,140,998,948	長 期 借 入 金	153,959,000
建 物	729,518,643	退 職 給 付 引 当 金	8,724,400
建 物 附 属 設 備	385,600,179		
構 築 物	1,869,185		
機 械 装 置	2	負 債 合 計	258,375,111
器 具 ・ 備 品	24,010,939		
		純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	199,084	株 主 資 本	1,047,020,506
電 話 加 入 権	199,084	資 本 金	330,000,000
投 資 そ の 他 の 資 産	5,269,423	利 益 剰 余 金	717,020,506
出 資 金	200	別 途 積 立 金	100,000,000
繰 延 税 金 資 産	5,269,223	繰 越 利 益 剰 余 金	617,020,506
		純 資 産 合 計	1,047,020,506
資 産 合 計	1,305,395,617	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,305,395,617

## 損益計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

科 目		金	額
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	342,724,711
		賃貸料収入	253,296,404
		広告料収入	27,930,082
		雑収入	61,498,225
		営業費用	275,069,360
		人件費	44,898,398
		経費	230,170,962
	営業利益	67,655,351	
	営業外損益の部	営業外収益	1,111
		受取利息	79
		雑収入	1,032
		営業外費用	3,124,951
		支払利息	3,114,231
	雑損失	10,720	
経常利益			64,531,511
特別損益の部	特別利益		533,000
	補助金	533,000	
特別損失	特別損失		0
	固定資産除却損		
税引前当期純利益			65,064,511
法人税・住民税及び事業税			21,618,908
法人税等調整額			△ 1,076,323
当期純利益			44,521,926

## 株主資本等変動計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日

	株 主 資 本					純資産合計
	資本金	利 益 剰 余 金			株主資本合計	
		任意積立金等	その他 利益剰余金	利益剰余金 合 計		
		別途積立金	繰越利益 剰余金			
前期末残高	330,000,000	100,000,000	572,498,500	672,498,580	1,002,498,580	1,002,498,580
当期変動額						
当期純利益			44,521,926	44,521,926	44,521,926	44,521,926
当期変動額合計	0	0	44,521,926	44,521,926	44,521,926	44,521,926
当期残高	330,000,000	100,000,000	617,020,506	717,020,506	1,047,020,506	1,047,020,506

# 個別注記表

## I. 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産 建物、建物附属設備は定額法、構築物、機械装置及び器具・備品は定率法によっている（ただし平成28年4月1日以降に取得した構築物は定額法）。  
無形固定資産 定額法によっている。
3. 引当金の計上基準  
賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。  
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期において発生していると認められる額を計上している。
4. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
5. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II. 貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1, 870, 848, 828円
2. リースにより使用する固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両等についてはリース契約により使用している。
3. 担保に供している資産 1, 140, 998, 948円

## III. 損益計算書関係

1. 1株当中間純利益 1, 349円 14銭  
(当期純利益 44,521,926円 ÷ 33,000株)

## IV. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要  
当社は、確定給付型の制度として、退職一時制度を設けている。
2. 退職給付債務に関する事項  
退職給付債務 8, 724, 400円  
(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用している。
3. 退職給付費用に関する事項  
勤務費用 1, 491, 800円



## V. 税効果関係

### 1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

#### 固定資産

#### 繰延税金資産

未払事業税	746,361円
賞与引当金	739,575円
一括償却資産	760,315円
退職給付引当金	2,657,452円
ゴルフ会員権	365,520円
	<hr/>
	5,269,223円

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正により、今年度より繰延税金資産は、すべて固定資産の部に表示されている。

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の差

30.46%

#### (調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目	0.58%
住民税均等割	0.50%
事業税軽減税率適用差額	-0.19%
過年度法人税計上による差異	0.17%
その他の差異	0.05%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<hr/> 31.57%

### 3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産計上額への影響

将来における法定実効税率は昨年と同じであり、当該項目の影響は存在しない。

令和2年5月27日

## 監査役監査報告

出雲空港ターミナルビル株式会社

監査役 池田 一



監査役 澤山英治



第40期事業年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書その他取締役の職務執行の監査について、次の通り報告します。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査役間の協議により、監査方法、監査基準及び監査計画を定めた上で、必要な調査を行い、監査を実施しました。

具体的には、取締役会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書を閲覧し、当社の取締役等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また随時説明を求めるとともに、実地調査を行いました。

### 2. 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い当社の状況を正しく表示しています。
- (2) 取締役の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 当社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての、取締役会の決議の内容は相当です。
- (4) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容等については、指摘すべき事項はありません。
- (5) 計算書類とその附属明細書は、当社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しています。

以上